

地方創生関連交付金の効果検証について

内閣府から交付を受けて、平成28年度に事業を完了した地方創生関連交付金のKPI（重要業績評価指標）の達成状況等は以下のとおりです。

1 地方創生関連交付金のKPI（重要業績評価指標）の達成状況について

（単位：円）

交付金名	交付金実績額	KPI 設定本数	KPI 達成本数
地方創生加速化交付金	584,505,379	30	18
地方創生推進交付金	236,543,365	15	12

2 地方創生関連交付金事業の主な効果

(1) 地方創生加速化交付金

- ① 中山間地域・南部地域における働く場の充実と障がい者雇用の促進事業においては、農業参入企業数が目標どおり32社となるなど働く場を充実させる取組が進みました。
- ② 中小企業等の振興や農林水産物の輸出拡大等によるしごとの創出事業においては、農業産出額の目標が1,144億円のところ1,175億円となり、農業振興の取組が進みました。
- ③ 働き方改革等による若者の雇用促進と働く場における女性の活躍促進事業においては、ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合が、目標48%のところ59.4%となり、働き方改革の取組が進みました。

(2) 地方創生推進交付金

- ① 若者の県内定着と移住の促進事業においては、県及び市町の移住相談窓口で把握した県外からの移住者数が、目標130人のところ205人となり、移住の促進が図られました。
- ② 多様な働き方と暮らし方の支援事業においては、多様な就労形態を導入している県内事業所の伸び率0.6%としたところ、16.5%の伸び率となり、多様な働き方の取組が進みました。

3 今後の取組方向について

三重県地方創生会議等での効果検証の結果を踏まえて、今後の地方創生推進交付金事業の実施に生かしていきます。

■ 地方創生加速化交付金 KPI達成状況一覧

事業名	事業概要	実績額	KPI	目標年月	実績	達成状況
1 中山間地域・南部地域における働く場の充実と障がい者雇用の促進	中山間地域・南部地域の振興は、県全体の活力の維持向上の観点からも重要である。観光資源や農林水産物などの魅力的な地域資源が豊富であり、その有効活用を図るとともに、自然の中で豊かな暮らしを実現できる可能性を有することから、都市部からの移住希望者の受け皿となるように取り組む。 また、1次産業の担い手が不足していることも踏まえ、障がい者雇用の促進に取り組む。	121,411,385	農業参入企業数:32件	H29. 3	農業参入企業数:32件	○
			水産分野と福祉分野の連携取組数(累計):13件	H29. 3	水産分野と福祉分野の連携取組数(累計):18件	○
			柑橘栽培農家への就業者数:3名	H29. 3	柑橘栽培農家への就業者数:3名	○
			商談会等における成約件数:22件(※東紀州地域における商談会等)	H29. 3	商談会等における成約件数:23件(※東紀州地域における商談会等)	○
2 地域資源を活用した三重の魅力発信・交流促進	三重県の魅力等を生かした国内外の交流を促進するため、地域におけるしごとの創出につながるよう以下の事業に取り組む。 ①齋宮を核とした交流の促進 ②伊勢から熊野を結ぶバイク旅と熊野古道活用の促進 ③みえの環境技術移転国際会議の開催 これらの取組に関する情報発信を含め、より総合的で効果的なプロモーションを展開し、「選ばれる自治体」をめざす。	97,185,363	齋宮歴史博物館入館者数:56,000人	H29. 3	齋宮歴史博物館入館者数:54,369人	×
			熊野古道来訪者数:435千人	H29. 3	熊野古道来訪者数:328千人	×
			道の駅来訪者数の増加率:1%(※県南部地域の道の駅)	H29. 3	道の駅来訪者数の増加率:▲1.7%(※県南部地域の道の駅)	×
			三重県ファン獲得数:36,000人	H29. 3	三重県ファン獲得数:40,721人	○
3 中小企業等の振興や農林水産物の輸出拡大等によるしごとの創出	中小企業等の振興については、企業の抱えるさまざまな課題に対してきめ細かな支援を行うとともに、次のとおり企業のやる気を引き出す取組を展開する。 ①三重県版経営向上計画の認定等による支援 ②ICTビジネスなどの新規事業や航空宇宙等の成長分野の産業への参入を後押し ③経営人材の育成確保、創業支援、商店街を含む中心市街地のリノベーション さらに、農林水産業については、もうかる農林水産業に向けて、三重県の強み(競争力のあるブランドや資源)・弱み(獣害)を生かす新たな取組として、農林水産物の輸出拡大等に向けた支援を展開する。	75,196,790	県内中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合【%】:64.5%	H29. 3	県内中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合【%】:64.7%	○
			農業産出等額:1,144億円	H29. 3	農業産出等額:1,175億円	○
			県内における飲食料品の製造品出荷額および販売額の合計:6,627億円	H29. 3	県内における飲食料品の製造品出荷額および販売額の合計:6,627億円 (※)平成27年版の工業統計調査(経済産業省にて実施)の結果公表が、平成29年3月から平成29年9月に変更されたため、本KPIの実績数値についての報告も本年9月以降に遅れることとなった。	9月以降
			グローバルな視点を持ったスタートアップ事業者数:30社以上	H29. 3	グローバルな視点を持ったスタートアップ事業者数:30社	○

事業名	事業概要	実績額	KPI	目標年月	実績	達成状況
4 働き方改革等による若者の雇用促進と働く場における女性の活躍促進	働き方改革等を進め、「若者の県内定着・雇用の促進」と「働く場における女性の活躍促進」に取り組む。その際、三重県の強み・弱みを踏まえるとともに、三重県ならではの視点から事業を展開する。 ・強み・・・コンソーシアムなどの県と高等教育機関との連携、雇用関連施策（「おしごと広場みえ」）と移住関連施策との連携、農福連携、海外との経済交流（国際展開の推進） ・弱み・・・「大学収容力指数」が全国46位、農業の担い手不足、生産施設中心の企業誘致 ・三重ならではの・・・伊勢志摩サミットの開催（女性活躍促進の契機）	180,731,203	県内新規学卒者等が県内に就職した割合：73.9%	H29. 3	県内新規学卒者等が県内に就職した割合：72.9%	×
			おしごと広場みえに登録した若者の就職率：56.8%	H29. 3	おしごと広場みえに登録した若者の就職率：55.8%	×
			ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合：48%	H29. 3	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合：59.4%	○
			「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数：140団体	H29. 3	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数：343団体	○
5 地方創生人材確保・支援事業	【プロフェッショナル人材戦略拠点事業】 企業の経営革新の実現を促すプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、関係者と連携しつつ、地域企業の成長戦略実現の意識喚起とプロフェッショナル人材のUIターン市場の拡大を図る。 【RESAS普及促進事業】 RESASを県及び市町で活用することを普及・啓発することで、これまでの一面的なデータや経験等に基づく政策意思決定システムに加えて、様々なデータ等に基づく、より客観的・中立的な政策意思決定システムが普及していくことをめざす。	67,519,108	【プロフェッショナル人材戦略拠点事業】相談件数：140件	H29. 3	【プロフェッショナル人材戦略拠点事業】相談件数：161件	○
			【プロフェッショナル人材戦略拠点事業】プロフェッショナル人材と企業のマッチング：10件	H29. 3	【プロフェッショナル人材戦略拠点事業】プロフェッショナル人材と企業のマッチング：8件	×
			【RESAS普及促進事業】県及び市町職員等に対するRESAS研修会等の開催回数：30回以上	H29. 3	【RESAS普及促進事業】県及び市町職員等に対するRESAS研修会等の開催回数：20回	×
			【RESAS普及促進事業】RESASマスターの人数：5名以上	H29. 3	【RESAS普及促進事業】RESASマスターの人数：9人	○
6 移住促進のための市町支援事業費	市町における移住者受入のための体制づくりを促すため、都市部での移住フェア等を通じ、県と市町が一体的に三重の暮らしに関する情報発信を行う。	2,427,157	県及び市町の相談窓口で把握した県外からの移住者数：50人／年度	H29. 3	県及び市町の相談窓口で把握した県外からの移住者数：205人	○
7 「いいね！地方の暮らしフェア」開催事業	他県と連携して、移住に関心のある主に首都圏在住の方を対象とした「移住フェア」を共同開催し、地方での暮らしに興味を持ってもらうための魅力の発信や動機づけを図り、三重県への移住を促進する。	4,720,227	フェア入場者数：3,000人	H28. 12	フェア入場者数：4,686人	○
			相談コーナーでの相談件数：50件／県	H28. 12	相談コーナーでの相談件数：50件	○
			フェア終了後3ヶ月間再相談件数：30件／県	H28. 12	フェア終了後3ヶ月間再相談件数：2件	×
			フェアを通じた移住者数：3名	H28. 12	フェアを通じた移住者数：1人	×

	事業名	事業概要	実績額	KPI	目標年月	実績	達成状況
8	「忍者」のマーケティング・セールス推進事業費	忍者に関する大規模なマーケティングを実施するとともに、忍者をテーマとする旅行商品の造成促進、協議会の自立につながる企業とのコラボ商品開発や通信販売サイトの構築に取り組む。	20,000,000	県内の延べ宿泊者数: 910万人	H28. 12	県内の延べ宿泊者数: 1,003万人	○
9	三重県IoT推進ラボ・スタートアップ事業	IoT導入のニーズを持つ企業と情報サービス企業などとの出会いの場の創出を目的とするセミナー等の開催、県内企業などでIoTが活用されている事例集の作成、IoTを実践する予定の県内企業を対象とした実践的な演習を行う講座を開設する。	7,354,977	生産技術(工学系)と情報技術の双方が分かるIoT人材の育成数: 30人(平成27年度からの増加数)	H29. 3	生産技術(工学系)と情報技術の双方が分かるIoT人材の育成数: 131人	○
10	高等教育機関の魅力向上・魅力発信事業	県内高等教育機関が県内の高校生から選ばれるために、新たな教育カリキュラムの開設や魅力発信、インターンシップの充実など、県内高等教育機関による魅力向上・充実に向けた独自の取組を支援する。	4,990,000	県内高等教育機関卒業生の県内就職率: 51.0% (平成26年度: 49.0%)	H29. 3	県内高等教育機関卒業生の県内就職率: 48.8%	×
11	「三重U. Iインターンシップ」推進事業	三重県出身の県外大学進学者で地元就職を希望する方が多いため、産官学から構成する「三重U. Iインターンシップ推進協議会」を設立し、県内外の学生(主に県外大学生)等をターゲットとして、県外から県内企業へのインターンシップの促進を図り、県内企業等へのU. Iターン就職が進むよう取り組む。	2,969,169	県内新規学卒者等が県内に就職した割合: 73.9%	H29. 3	県内新規学卒者等が県内に就職した割合: 72.9%	×
				三重U. Iインターンシップ事業の連携大学数: 8校(県外大学) (平成27年度: 0校)	H29. 3	三重U. Iインターンシップ事業の連携大学数: 8校	○

■ 地方創生推進交付金 KPI達成状況一覧

(単位:円)

事業名	事業概要	実績額	KPI	目標年月	実績	達成状況
1 食関連産業の振興による雇用の創出	本県の食関連産業の振興による雇用の創出を実現するためには、事業者が海外への販路拡大を希望する時のチャンネル・手段が確立されていない、食関連産業も含むサービス業の付加価値が低い、第一次産業、第二次産業の連携、生産・加工・販売の連携が十分でないなどの課題があることから、魅力的な食材の生産・開発、付加価値の向上及び海外への販路拡大への支援など、第一次産業から第三次産業まで、三重の食産業に対して幅広く支援することで、三重の食の海外販路拡大につなげ、三重の食関連産業の振興を図る。	35,329,313	県内における飲食料品の製造品出荷額および販売額の合計【千円】:5,000,000	H29.3	県内における飲食料品の製造品出荷額および販売額の合計【千円】: (※)平成27年版の工業統計調査(経済産業省にて実施)の結果公表が、平成29年3月から平成29年9月に変更されたため、本KPIの実績数値についての報告も本年9月以降に遅れることとなった。	9月以降
2 航空宇宙産業新しいものづくり産業による雇用の創出	航空宇宙産業は、今後20年間で世界の市場が2倍に膨らむ成長産業であるが、本県を含む中部地域においては、短期的な課題として増産・コストダウン要請への対応が求められ、中長期的な課題としては幅広い分野においての人材不足が懸念され、企業の参入障壁となっている。このほか、成長産業として期待されるライフサイエンスなどの分野への産業振興に注力する必要がある。これら全ての分野において、地域経済の活性化に向けてICTの活用を進め、官民連携による協議会等を設立することで、これら産業を成長化し、雇用の創出を図る。	35,379,898	県内中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合【%】:1.4%	H29.3	県内中小企業・小規模企業のうち、収益等が向上または維持した企業の割合【%】:1.6%	○
			新たに航空宇宙産業へ参入・事業を拡大した企業数【社】:5	H29.3	新たに航空宇宙産業へ参入・事業を拡大した企業数【社】:5	○
			企業立地件数【社】:60	H29.3	企業立地件数【社】:176	○
3 観光の産業化による雇用の創出	本県の観光関連産業においては、観光消費額の伸び悩みが大きな課題となっている。このため、様々な関係者と連携して海外誘客に取り組み、受入環境を整えることで、都市部から訪日外国人を誘導し、観光消費額の増加を図る。また、官民が一体となった組織を構築し、県内全域を対象に事業の検討、企画から実施まで一体となったワンストップ型の取組を進めることで、持続可能な観光地づくりを推進するとともに、県内各地での「日本版DMO」創設に向けた機運を高めることで、観光の産業化の促進、その結果として雇用創出の確保につなげる。	45,992,391	観光消費額【千円】:5,000,000	H29.3	観光消費額【千円】:26,200,000	○
			県内の外国人延べ宿泊者数【人】:6,720	H29.3	県内の外国人延べ宿泊者数【人】: ▲21,580人	×
			農山漁村の交流人口【人】:27,000	H29.3	農山漁村の交流人口【人】:36,000	○

事業名	事業概要	実績額	KPI	目標年月	実績	達成状況
4 若者の県内定着と移住の促進	若者の県内定着と移住を促進するため、地元企業でのインターンシップを実施することにより、東京等から地方への人の流れができ、また、高校生等に対する就労・職場定着支援などにより、県内への就職とその後の県内定着が進み、人口流出が抑制することを図る。また、移住相談センターにおいて、希望者のニーズに対応した就業情報等を一元化して提供するとともに、市町が実施する空き家等を活用したリノベーション事業を支援するなど、関係機関とも連携し、移住促進に総合的に取り組むことで、県内への移住を一層促進する。	33,909,590	県内高等教育機関卒業生の県内就職率【%】:1.2	H29.3	県内高等教育機関卒業生の県内就職率【%】:▲0.1	×
			県及び市町の移住相談窓口で把握した県外からの移住者数【人】:130人	H29.3	県及び市町の移住相談窓口で把握した県外からの移住者数【人】:205人	○
5 多様な働き方と暮らし方の支援	就労を継続したままでは子どもを産み育てにくい環境が背景にあり、就労を断念する女性が多く、これらの子育てに関する課題を男性の子育てへの関わり方も含めて解決することが課題となっているため、女性の社会進出の障壁となっている就労の分断の解消、女性のキャリア形成に寄与するとともに、女性の働き方改革と表裏一体となっている男性の育児参画も促すことにより、ワーク・ライフ・バランスなど社会全体で働き方に対する意識改革を促す。	36,802,320	多様な就労形態を導入している県内事業所の割合【%】:0.6	H29.3	多様な就労形態を導入している県内事業所の割合【%】:16.5	○
			「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数【団体】:94	H29.3	「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に規定する事業主行動計画等の策定団体数【団体】:343	○
			ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合【%】:4	H29.3	ワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んでいる県内事業所の割合【%】:15.5	○
6 サミットのレガシーを生かした交流人口の拡大によるしごとの創出	体験型観光による交流人口の拡大を目指し、これまで各地域において、個々に取り組まれていた農林漁業体験を、県がコーディネートすることにより、規模を拡大させ、情報発信力を高めるとともに、自然体験実践団体、企業、市町、県の関係各団体が連携を図り、新たな需要創出に向けて取り組むことで、本県が「自然体験の聖地」として認知されることを目指す。 また、三重の「食」の魅力や農山漁村の有する地域固有の資産を磨き上げ、広く発信するとともに、それらを生かすための地域の受入体制の整備や観光産業の収益拡大を図ることで、サミットの効果が広く県内各地に行き渡ることをめざす。	49,129,853	農山漁村の交流人口【人】:27,000	H29.3	農山漁村の交流人口【人】:36,000	○
			観光消費額【千円】:5,000,000	H29.3	観光消費額【千円】:26,200,000	○
			観光客満足度【%】:1.0	H29.3	観光客満足度【%】:5.2	○